



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 ヒラキ株式会社
 コード番号 3059 URL <http://company.hiraki.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名) 向畑 達也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営戦略室長 (氏名) 今本 清治 TEL (078) 967-4601
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	17,011	△3.5	790	28.1	632	43.0	360	44.2
23年3月期第3四半期	17,624	△7.0	617	△17.3	442	△25.2	249	△2.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 382百万円(—%) 23年3月期第3四半期 △88百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第3四半期	74	89	74	07
23年3月期第3四半期	51	56	51	00

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	16,617	26.9	4,466	26.9	4,466	26.9
23年3月期	17,500	24.0	4,191	24.0	4,191	24.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 4,466百万円 23年3月期 4,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
23年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00
24年3月期	—	10 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,700	1.3	800	27.8	620	51.4	400	83.2	83	33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規—社(社名) 、除外—社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	5,061,600株	23年3月期	5,061,600株
24年3月期3Q	261,500株	23年3月期	237,100株
24年3月期3Q	4,812,123株	23年3月期3Q	4,846,163株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 追加情報	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(8) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の落ち込みからの回復傾向は持続しているものの、欧州政府債務危機等による先行きリスクが懸念され、デフレの影響や厳しい雇用環境も加わり、景況感は依然として先行き不透明な状況にあります。靴業界においても、個人消費の動向はおおむね横ばいであり、10月以降も気温の高い状態が続いたため秋冬物の需要が遅れる等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、原点に立ち返り当社グループの強みである「靴の強化」に取り組み、事業展開を進めてまいりました。

ディスカウント事業におきましては、「靴の強化」のため、8月の姫路店での靴売場の改装に続き、10月には龍野店の改装を、そして11月には岩岡店の改装を実施いたしました。特に、旗艦店である岩岡店においては、靴の売り場面積を改装前の1.3倍となる3,370㎡の広さに拡張いたしました。さらに、各種一流インポートブランドをはじめ、低価格商品から高級・高額商品まで取り揃えることにより、従来からの絶対的安さだけでなく、相対的安さも追求した商品構成とし、広さ、内容ともに「日本一の靴店」を目指した売り場作りを推進いたしました。また、売場の強化に加えて、10月には第3回となる『特価大商談会』を開催し、全社を挙げて取引先との協力関係の強化を図り、特価商材の充実による集客力のアップに努めてまいりました。

通信販売事業におきましては、「靴の強化」として毎日履く靴の充実、特にスニーカーといった定番品の新たな開発に取り組むとともに、お客様に「驚き・楽しさ・満足感」をお届けできるようお客様のニーズに応じた開発商品を順次投入いたしました。具体的には、前シーズン60万足以上のヒット商品となった『もこもこボアブーツ』に加え、8月の投入からすでに14万足以上の販売となったモカ仕上げ『399円カジュアルシューズ・8色モカシン』、さらにこの冬、中敷きを取り外し乾燥できる『819円ウィンターブーツ』を投入し、新たなお客様の獲得に努めてまいりました。衣料などの靴以外の開発商品につきましても、より高品質で低価格の商品をお届けできるようにバングラデシュ、ミャンマーなど新たな調達先の開拓を引き続き進めてまいりました。

また、通販WEB受注の強化対策として、新たにスマートフォン対応を12月より開始し、利便性を向上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、170億1千1百万円(前年同四半期比3.5%減)となりました。なお、前連結会計年度にて事業撤退を完了した専門店事業を除く事業での前年同四半期比では2.8%減となりました。

利益面につきましては、通信販売事業における徹底したローコストオペレーションの実施、ディスカウント事業における「靴の強化」による粗利益改善、卸販売事業のOEM商品を中心とした販売体制への移行および専門店事業の完全撤退による赤字削減により、利益を確保できる体制作りを進め、当第3四半期連結累計期間における営業利益は7億9千万円(前年同四半期比28.1%増)、経常利益は6億3千2百万円(前年同四半期比43.0%増)、四半期純利益は3億6千万円(前年同四半期比44.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、東日本大震災による落ち込みからの回復傾向にある一方で、景気の先行き不透明感より消費者の節約志向が高まりました。このような消費の流れのもと、当社の低価格戦略および商品力強化の取り組み効果が現れ、売上高は増加いたしました。収益面では、海外仕入における原材料や人件費の上昇傾向の中、円高メリットを享受できたことや、カタログ製作費用の削減、物流業務の効率化に引き続き取り組み、収益改善に努めました。

この結果、売上高は85億1千6百万円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は12億1千7百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

② ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、競合店との価格競争の激化、天候不順もあり、主に日用雑貨、食品の売上が伸びず、前年同四半期の売上高を確保するにはいたりませんでした。収益面では「靴の強化」の取り組みにより靴の売上高比率が高まり、粗利益は改善いたしましたが、店舗改装に係る修繕費用、人件費の増加、広告宣伝の強化などの先行費用の発生による影響が生じました。

この結果、売上高は81億6百万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント損失（営業損失）は9千万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）7千4百万円）となりました。

③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、前連結会計年度より取引先を絞り込み、OEMを中心とした販売形態に移行することにより売上高は減少したものの、粗利益が確保できる体質となりました。また、既存のOEM販売先に加えて新たなOEM販売先を獲得することにより、安定的な収益確保に取り組みました。

この結果、売上高は3億8千8百万円（前年同四半期比35.2%減）、セグメント利益（営業利益）は4千4百万円（前年同四半期比16,302.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億6百万円減少し、81億1千8百万円となりました。これは、未着商品が1億1千9百万円増加し、現金及び預金が7億6百万円、売掛金が7千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億7千5百万円減少し、84億9千9百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億8千5百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、8億8千2百万円減少し、166億1千7百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、3億8千5百万円増加し、48億6百万円となりました。これは、買掛金が1億7千8百万円、未払法人税等が1億4千9百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億4千2百万円減少し、73億4千5百万円となりました。これは、長期借入金が13億5千2百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、11億5千6百万円減少し、121億5千1百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、2億7千4百万円増加し、44億6千6百万円となりました。これは、利益剰余金が2億6千4百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント増加し26.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ7億7百万円減少し、16億4千4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億1千3百万円（前年同四半期は10億1百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億3千2百万円の計上、減価償却費2億7千2百万円の計上、たな卸資産の増加1億4千5百万円、仕入債務の増加1億7千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5千4百万円（前年同四半期は2千6百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億2千3百万円（前年同四半期は11億6千5百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済14億8千8百万円によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

現在の状況を踏まえ、平成23年11月7日に発表しました平成24年3月期の業績予想の見直しを検討いたしましたところ、第4四半期連結会計期間においては、季節変動要因等により、例年利益確保が難しいことから、当該四半期において平成24年3月期の連結業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352,730	1,646,142
受取手形及び売掛金	945,305	—
売掛金	—	871,693
商品	4,939,447	4,979,441
未着商品	168,314	287,978
貯蔵品	31,503	18,098
繰延税金資産	299,282	252,084
その他	106,978	85,266
貸倒引当金	△18,372	△22,427
流動資産合計	8,825,190	8,118,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,467,992	4,282,986
土地	3,787,623	3,787,623
その他（純額）	216,156	239,647
有形固定資産合計	8,471,772	8,310,256
無形固定資産	81,405	71,202
投資その他の資産	121,866	118,063
固定資産合計	8,675,043	8,499,522
資産合計	17,500,234	16,617,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,127,909	1,306,707
1年内返済予定の長期借入金	1,983,801	1,948,481
未払法人税等	58,542	207,976
賞与引当金	157,156	80,802
役員賞与引当金	—	6,939
ポイント引当金	32,348	33,642
その他	1,060,982	1,221,536
流動負債合計	4,420,741	4,806,086
固定負債		
長期借入金	8,414,579	7,061,630
退職給付引当金	62,380	71,812
環境対策引当金	15,779	15,779
資産除去債務	28,781	29,173
その他	366,083	167,168
固定負債合計	8,887,605	7,345,562
負債合計	13,308,346	12,151,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金	1,136,112	1,136,112
利益剰余金	2,967,361	3,231,492
自己株式	△124,309	△136,747
株主資本合計	4,416,644	4,668,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	783	△349
繰延ヘッジ損益	△223,849	△199,289
為替換算調整勘定	△1,690	△2,545
その他の包括利益累計額合計	△224,756	△202,185
純資産合計	4,191,887	4,466,151
負債純資産合計	17,500,234	16,617,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	17,624,075	17,011,430
売上原価	10,910,881	10,287,422
売上総利益	6,713,193	6,724,007
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,811,711	1,749,395
貸倒引当金繰入額	18,345	21,587
ポイント引当金繰入額	31,691	33,642
給料手当及び賞与	1,754,721	1,753,601
賞与引当金繰入額	78,113	80,802
その他	2,401,466	2,294,332
販売費及び一般管理費合計	6,096,049	5,933,362
営業利益	617,144	790,645
営業外収益		
受取利息	1,624	1,691
受取配当金	648	895
補助金収入	13,720	9,974
その他	26,738	23,731
営業外収益合計	42,731	36,292
営業外費用		
支払利息	117,281	110,160
為替差損	92,736	80,251
その他	7,112	3,578
営業外費用合計	217,130	193,990
経常利益	442,745	632,947
特別利益		
賞与引当金戻入額	4,682	—
特別利益合計	4,682	—
特別損失		
固定資産売却損	338	—
固定資産除却損	843	245
店舗閉鎖損失	833	—
環境対策引当金繰入額	15,928	—
その他	706	—
特別損失合計	18,651	245
税金等調整前四半期純利益	428,776	632,702
法人税、住民税及び事業税	115,680	272,994
法人税等調整額	63,224	△669
法人税等合計	178,905	272,325
少数株主損益調整前四半期純利益	249,871	360,376
四半期純利益	249,871	360,376

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	249,871	360,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	△1,132
繰延ヘッジ損益	△333,824	24,559
為替換算調整勘定	△4,451	△855
その他の包括利益合計	△338,392	22,571
四半期包括利益	△88,520	382,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,520	382,947
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	428,776	632,702
減価償却費	326,504	272,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,419	3,921
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74,561	△76,354
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,937	6,939
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△420	1,293
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△31,241	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,220	9,431
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	15,779	—
受取利息及び受取配当金	△2,273	△2,587
支払利息	117,281	110,160
為替差損益 (△は益)	13,364	42,022
有形固定資産売却損益 (△は益)	338	—
店舗閉鎖損失	833	—
売上債権の増減額 (△は増加)	462,357	73,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	124,274	△145,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,526	179,218
その他	△237,907	33,782
小計	1,330,369	1,140,537
利息及び配当金の受取額	2,341	2,663
利息の支払額	△115,876	△108,269
法人税等の支払額	△215,219	△121,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001,615	913,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900	△900
定期預金の払戻による収入	3,600	—
有形固定資産の取得による支出	△67,885	△49,354
有形固定資産の売却による収入	293	—
無形固定資産の取得による支出	△4,120	△2,634
投資有価証券の取得による支出	△6,312	△2,041
その他	48,676	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,648	△54,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,313,344	△1,488,269
自己株式の取得による支出	△3,837	△12,438
配当金の支払額	△120,453	△95,823
その他	△27,668	△27,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,165,304	△1,523,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,921	△42,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△205,259	△707,488
現金及び現金同等物の期首残高	1,770,134	2,352,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,564,874	1,644,542

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は14,226千円、繰延税金負債は9,225千円、法人税等調整額は1,017千円それぞれ減少しております。また、その他有価証券評価差額金は27千円、繰延ヘッジ損益は5,990千円それぞれ減少しております。

(6) セグメント情報等

I. 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	ディスカウント事業	卸販売事業	専門店事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,343,920	8,563,219	598,749	118,185	17,624,075	—	17,624,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,343,920	8,593,219	598,749	118,185	17,624,075	—	17,624,075
セグメント利益又は損失(△)	1,093,348	△74,379	272	△38,009	981,231	△364,086	617,144

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△364,086千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,516,906	8,106,371	388,153	17,011,430	—	17,011,430
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,516,906	8,106,371	388,153	17,011,430	—	17,011,430
セグメント利益又は損失 (△)	1,217,080	△90,665	44,653	1,171,068	△380,422	790,645

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△380,422千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「専門店事業」につきましては、平成22年10月31日で全店舗を閉店し、事業撤退をしております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。